経済第56号様式

**テレワーク環境整備加速化補助金**

**交付申請書**

令和　年　　月　　日

北海道知事　様

申請者

**札幌市外に本社があり**、

**札幌市外の事業所でテレワークを実施する企業**

が対象

住　　所　**旭川市永山○条○丁目1-1**

事業者名　**株式会社上川**

代 表 者　**代表取締役　北海　太郎**　　印

事業名　テレワーク環境整備加速化補助金

常時雇用する労働者とは

①期間の定めなく雇用されている

②雇用保険に加入している

の両方に当てはまる労働者

　上記の事業に関し補助金の交付を受けたいので、関係書類を添えて申請します。

記

「Ⅵ-1 1.申請者の概要」から転記

１　申請者の概要

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 業　　種 | ○○業　 | 電話番号 | （０１１）１２３－４５６７ |
| 常時雇用する労働者数（道内事業所） | 　　　２０　名　　☑　常時雇用する労働者を２名以上、交付申請時点で６ヶ月以上雇用しています。 |
| メールアドレス | ○○@○○ | 担当者氏名 | ○○ |
| 端末導入台数 | 　５　台 | テレワークを実施する労働者（予定） | ６　名☑テレワークを実施する労働者≧端末導入台数 |

必ず、端末導入台数以上の人数でテレワークを実施してください。

２　補助金交付申請額　　金　　５８４，０００　円

３　就業規則等整備状況

テレワークに関する規定がない旨を確認するために、**全事業所の就業規則、労働協約**を提出してください。

|  |  |
| --- | --- |
| 就業規則、労働協約 | ☑ テレワークに関する規定がないこと |
| 事業継続計画書（BCP） | ☑ テレワークの活用を記載予定であること交付申請時は未策定でも構いません。 |

**端末１台あたり**の日数です

必要実施日数は**道から指令文で通知**します。

（参考）テレワークの必要実施日数

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 交付決定時期 | 端末を導入する場合(端末１台あたり) | 端末を導入しない場合 |
| 計（日） | 計（日） |
| 1月1日 ～15日 | ６ | ６ |
| 1月16日～31日 | ５ | ５ |
| 2月1日 ～15日 | ４ | ４ |
| 2月16日～28日 | ３ | ３ |
| 3月1日 ～15日 | ２ | ２ |
| 3月16日～31日 | １ | １ |

(例)交付決定時期1月13日で、端末３台導入の場合、**必要実施日数は18日（6日×３台）**となります。

４　事業の内容

|  |  |
| --- | --- |
| 事業の内容 | **（会社の概要）**当社は、○○市で、主に子育て中の家庭向けた○○の企画・製造・販売を行っており、従業員は20名で、管理者1名、人事・給与計算担当２名、経理・会計担当２名、企画・広報担当４名、製造担当７名、営業担当４名である。テレワークを行うに当たってのファイル管理方法（保存先）について触れてください。**（テレワークを導入する事業所）**・旭川本社・北見支店**（テレワークで行う予定の業務内容）**テレワークで行う予定の業務内容としては、○人事・給与計算業務（１名）在宅勤務により、アルバイトの求人掲載、人材派遣会社との調整、給与計算等を行う。個人情報を取り扱う業務なので、データの持ち出しは禁止し、クラウドストレージを使用して入力・保存を行う。○経理・会計業務（２名）在宅勤務により、決算書類の作成、税金の申告書類の作成、帳簿の整理等を行う。企業の経営情報を取り扱う業務なので、データの持ち出しは禁止し、クラウドストレージを使用して入力・保存を行う。〇企画・広報業務（２名）モバイル勤務により、新商品の企画書作成および製品のＰＲパンフレット作成を行う。作成した資料は営業担当とともに営業先との打ち合わせに使用し、意見を聴取した後に内容の調整を行う。営業先へ移動する時にはタブレットを使用して企画書等を作成するが、二段階認証などを行ってセキュリティを強化する。**（テレワークに使用する機器等）**テレワークに使用を予定する機器は、・在宅勤務はリモートデスクトップ方式を採用の予定・会社との打ち合わせには○○の○○を導入予定・企画・広報は社外打ち合わせも行うため、ポケットWi-Fiを購入する予定**（テレワークを実施することによって期待する効果）**・在宅勤務が可能になることによって、育児や介護を行っている従業員が働く時間を選ぶことができることから、会社に定着することが見込まれる。 |

５　補助金の交付申請額の算出根拠および補助事業に要する経費の配分

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 項目名 | 支払先（予定） | 支払(予定)額 |
| 就業規則・労働協約の作成・変更費用　　**（上限10万円)** | ○○社会保険労務士事務所 | 50,000 |
| 　外部専門家によるコンサルティング費用　**（上限30万円）**支払先が未定の場合は「社会保険労務士」と職種だけの記載でも構いません。 |  |  |
| 　労務管理担当者に対する研修費用　　　　**（上限10万円)** | 社会保険労務士への研修謝金 | 39,000 |
| 　労働者に対する研修費用　　　　　　　　**（上限10万円)** | 税抜きで記載税抜きで記載 |  |
| **就業規則等　計（①）** | 89,000 |
|  |
| 経費区分 | 内　　容 | 規格（型番）等 | 数量 | 単価**（税抜額）** | 補助対象経費 (円)**（税抜額）** |
| 端末導入費 | ノートパソコン**（上限15万円／台)** | メーカーABCA01－DEF11 | ２台 | 136,363 | 272,726 |
| ノートパソコン**（上限15万円／台)**  | メーカーGHIB01－JKL22 | １台 | 163,636 | 150,000 |
| タブレット**（上限10万円／台)** | メーカーMNOtab－PQR77 | ２台 | 118,181 | 200,000 |
| 情報通信機器等導入費 |  | テレワーク導入に関する機器等**交付決定日以前に購入**した機器は補助対象外 |
|  | VPN |  |  |  |  |
| 無線LANルーター | メーカー○○型番ABC－1500DE | １台 | 18,181 | 18,181 |
| NAS |  |  |  |  |
| Webカメラ | メーカー○○型番DEF-1000 | １台 | 13,636 | 13,636 |
| ポケットWi－Fi（端末代金のみ） | メーカー○○型番GHI-900 | １台 | 12,000 | 12,000 |
| ＯＳソフト |  |  |  | 機種やメーカーが異なる場合は別々の行で記載 |
| オフィスソフト |  |  |  |  |
| セキュリティソフト | メーカー○○型番AAAソフト | ２台 | 12,000 | 24,000 |
|  | 業務のテレワーク化に必要なシステム・アプリケーション等 |
|  | Web会議システム |  |  |  |  |
| ビジネスチャット |  |  |  |  |
| 勤怠管理ツール |  |  |  |  |
|  | テレワーク導入のためのシステム構築作業費 |
|  | サーバ |  |  |  |  |
| **端末・情報通信機器等導入費　計（②）** | 690,543 |
| 　合計**（③）**（※①＋②）1ページに収まらない場合は、複数ページでの提出も可能。 | 779,543 円　　　　　　　　　　　 |
| 補助金申請額※**上限60万円**※**千円未満の端数切り捨て**  | **③×３/４以内**　　　　　　　584,000 円 |

※補助対象経費には、消費税や支払いにかかる振込手数料を含まないこと。

必ずチェック

※必要に応じ行を追加し、記載しきれない場合は複数枚の提出も可能とする。

６　経費の配分調書　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　単位：円

（補助事業に要する経費）－（道費補助申請額）

前ページ参照

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 区分 | 補助事業等に要する経費 | 負担区分 | 備考 |
| 道費補助(申請)額 | 自 己負担額 | 道費補助金以外の補助金等の額 | 寄付金 | その他 |
| テレワーク環境整備加速化補助金 | 779,543③を転記 | 584,000 | 195,543 |  |  |  |  |

押印

７　事業予算書

　　収入の部

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 区分 | 金額 | 備考 |
|
| 道費補助（申請）額 | 584,000 |  |
| 自己資金 | 195,543 |  |
|  |  |  |
| 計 | 779,543 |  |

支出の部

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 区分 | 金額 | 備考 |
|
| (例)テレワーク環境整備 | 779,543 |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
| 計 | 779,543 |  |

　　上記のとおり議決されていることを証明します。

令和３年１２月○日

申請者

住　　所　旭川市永山○条○丁目1-1

事業者名　株式会社上川

代 表 者　代表取締役　北海　太郎　印